

平成28年11月2日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成28年12月期第2四半期決算概要

	当第2四半期連結会計期間（3ヶ月） （自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）		当第2四半期連結累計期間（6ヶ月） （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	
	億円	%	億円	%
売上高	1,526	100.0	3,046	100.0
半導体売上高	1,483		2,958	
その他売上高	44		88	
営業利益	146	9.5	331	10.9
経常利益	126	8.2	288	9.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	94	6.2	194	6.4
設備投資額（注④）	297		487	
減価償却費等	149		294	
研究開発費	255		499	
米ドル為替レート（円）	104		107	
ユーロ為替レート（円）	116		120	

	当第2四半期連結会計期間 （平成28年9月30日）
総資産	7,582
純資産	3,820
自己資本	3,800
自己資本比率（%）	50.1
有利子負債	1,579

（注）①億円未満を四捨五入して表示しております。

②本四半期決算概要に記載された平成28年12月期第2四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了しておりません。今後、会計監査人による四半期レビューまたは後発事象等により数値に変更が生じる場合があります。

③当社は、平成28年6月28日開催の第14期定時株主総会で、定款一部変更の件を決議し、平成28年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる平成28年12月期につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間となります。

④設備投資額は、有形固定資産（生産設備）および無形固定資産の発注額を表示しております。

⑤減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)呉 文精
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	304,604	△15.6	33,113	△47.5	28,836	△57.0	19,394	△66.2
28年3月期第2四半期	360,701	△13.5	63,093	24.9	67,121	36.7	57,409	63.5

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 232百万円(△99.5%) 28年3月期第2四半期 48,514百万円(4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	11.63	11.63
28年3月期第2四半期	34.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	758,181	381,973	50.1
28年3月期	849,376	381,739	44.7

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 379,981百万円 28年3月期 379,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細は添付資料P.6をご参照下さい。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	466,000	—	54,000	—	49,000	—	37,000	—	22.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成28年6月28日開催の第14期定時株主総会で、定款一部変更の件を決議し、平成28年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。また、一部を除き、連結子会社においても同様の変更を行っています。決算期変更の経過期間となる平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間の予想数値を記載しています。詳細は添付資料P.5をご参照下さい。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、前期の第3四半期(累計)(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の業績と当期業績予想とを比較した増減率であります。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
 466,000 △11.3% 54,000 △38.7% 49,000 △46.1% 37,000 △51.3%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7をご参照下さい。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	1,667,124,490株	28年3月期	1,667,124,490株
28年12月期2Q	2,581株	28年3月期	2,581株
28年12月期2Q	1,667,121,909株	28年3月期2Q	1,667,121,939株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成28年11月2日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 配当予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(四半期連結損益計算書関係)	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	3,607	3,046	△561	△15.6%
(半導体売上高)	3,515	2,958	△557	△15.8%
(その他売上高)	92	88	△4	△4.4%
営業利益	631	331	△300	△47.5%
経常利益	671	288	△383	△57.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	574	194	△380	△66.2%
米ドル為替レート(円)	122	107	—	—
ユーロ為替レート(円)	134	120	—	—

当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ15.6%減少し3,046億円となりました。平成28年熊本地震により、当社グループの一部生産ラインが被災し、稼働停止したことに加え、円高の進行、さらには当社グループが推進している汎用向け事業を中心とした非注力製品からの撤退が、売上減の主な要因であります。また、当第2四半期連結累計期間の半導体売上高については、前第2四半期連結累計期間と比べ15.8%減少し2,958億円となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は331億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ300億円の減少となりました。平成28年熊本地震により、一部生産ラインが稼働停止したことによる機会損失が発生したことに加え、為替レートが悪化したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は288億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ383億円の減少となりました。これは、為替差損や支払利息などの営業外費用を52億円計上したことにより、営業外損益が43億円の損失となったことによるものです。なお、当第2四半期連結累計期間における為替差損は26億円となりました。これは、当第2四半期連結会計期間末時点での外貨建て現金及び預金、債権、債務の為替レートの変動による評価替えと、売上、仕入の計上時と決済時の為替レートの差により計上したものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は194億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ380億円の減少となりました。これは、売上高の減少や為替レートの悪化により経常利益が減少したことなどによるものであります。

2. 当第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日～平成28年9月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	1,814	1,526	△288	△15.9%
(半導体売上高)	1,770	1,483	△287	△16.2%
(その他売上高)	44	44	△1	△1.4%
営業利益	307	146	△162	△52.6%
経常利益	338	126	△212	△62.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	275	94	△181	△65.8%
米ドル為替レート(円)	123	104	—	—
ユーロ為替レート(円)	137	116	—	—

当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第2四半期の売上高は、前第2四半期連結会計期間（以下「前第2四半期」）と比べ15.9%減少し1,526億円となりました。当社の主要な事業である半導体事業による売上高が減少したことによるものです。

(半導体売上高)

当第2四半期の半導体売上高は、前第2四半期と比べ16.2%減少し1,483億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車向け事業>：756億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoC（システム・オン・チップ）を提供しております。

当第2四半期における自動車向け事業の売上高は、前第2四半期と比べ8.3%減少し756億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に減少したことによるものであります。

<汎用向け事業>：722億円

汎用向け事業には、産業機器向け半導体を提供する「産業」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体（家電向けを含む）を提供する「汎用製品」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoCを提供しております。

当第2四半期における汎用向け事業の売上高は、前第2四半期と比べ22.9%減少し722億円となりました。主に当社グループが推進している事業の選択と集中として、非注力製品からの撤退を進めていることなどにより、「産業」、「OA・ICT」および「汎用製品」の売上が減少したことによるものであります。

<その他半導体事業>：5億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤリティ収入が含まれております。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第2四半期におけるその他売上高は、前第2四半期と比べほぼ横ばいの44億円となりました。

(営業利益)

当第2四半期の営業利益は146億円となり、前第2四半期と比べ162億円の減少となりました。平成28年熊本地震による影響や為替レートが悪化したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第2四半期の経常利益は126億円となり、前第2四半期と比べ212億円の減少となりました。これは、為替差損や支払利息などの営業外費用を25億円計上したことなどにより、営業外損益が20億円の損失となったことによるものです。なお、当第2四半期における為替差損は9億円となりました。これは、当第2四半期末時点での外貨建て現金及び預金、債権、債務の為替レートの変動による評価替えと、売上、仕入の計上時と決済時の為替レートの差により計上したものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は94億円となり、前第2四半期と比べ181億円の減少となりました。これは、売上高の減少や為替レートの悪化により経常利益が減少したことなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)	前四半期比 増(減)
総資産	8,232	7,582	△650
純資産	3,755	3,820	65
自己資本	3,735	3,800	65
自己資本比率(%)	45.4	50.1	4.7
有利子負債	2,379	1,579	△799
D/Eレシオ(倍)	0.64	0.42	△0.22

当第2四半期の総資産は7,582億円で、当第1四半期連結会計期間(以下「当第1四半期」)と比べ650億円の減少となりました。これは、当第2四半期において、借入金の返済により現金及び預金が減少したことなどによるものであります。純資産は3,820億円で、当第1四半期と比べ65億円の増加となりました。これは、当第2四半期において、為替換算調整勘定が悪化したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を94億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、当第1四半期と比べ65億円増加し、自己資本比率は50.1%となりました。また、有利子負債は、当第1四半期と比べ799億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.42倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	451	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	△168
フリー・キャッシュ・フロー	331	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	△842
現金及び現金同等物の期首残高	3,687	3,973
現金及び現金同等物の期末残高	3,881	3,262

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは326億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を107億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは168億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは158億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、842億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行等へ既存の借入契約の返済を行うとともに、新たに長期的な運転資金の確保を目的とした主要取引銀行とのタームローンの借入などにより有利子負債が799億円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年6月28日開催の第14期定時株主総会で、定款一部変更の件を決議し、平成28年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。また、一部を除き、連結子会社においても同様の変更を行っています。そのため、決算期変更の経過期間となる平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間の予想数値となります。

また、当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。

<平成28年12月期通期連結業績予想(平成28年4月1日～12月31日)>

(単位:百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(11/2公表)予想(b)	466,000	453,000	54,000	49,000	37,000
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期第3四半期累計実績 (平成27年4月1日～12月31日)	525,497	512,406	88,057	90,859	76,000

平成28年12月期通期の業績予想は、平成28年12月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、平成28年12月期通期の業績予想にあたっては、1米ドル106円、1ユーロ118円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

平成28年12月期の配当につきましては、連結業績が当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を計上する見込であるものの、安定的に当期純利益を計上できるような企業体質を引き続き目指すため、当期の期末配当は見送らせていただく予定です。今後とも全社をあげて、配当の再開に向け、収益の改善と業績の安定化に全力を尽くしてまいります。

<平成28年12月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	0円	0円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、平成28年6月1日付けでルネサス セミコンダクタ・シンガポール社を当社グループ内の製造拠点の再編に伴う合併による消滅により連結の範囲から除外しております。

なお、ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社は特定子会社に該当するものであります。

当第2四半期連結会計期間より、米国Intersil Corporation (以下「インターシル社」) 買収のため子会社を新規設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. インターシル社の買収

当社は、平成28年9月13日の取締役会において、米国の半導体会社であるインターシル社を当社の完全子会社とすることについてインターシル社と合意することを決議し、同日、本件買収に係る合併契約をインターシル社と締結しました。

(1) 買収の目的

当社グループはこれまで、変動の大きい半導体市場において安定かつ継続的に利益を生み出す企業体質を目指した構造改革の遂行により、財務基盤の安定化に一定の目途をつけ、現在、グローバルに勝ち残るための新たな成長戦略に取り組んでいます。この成長戦略の実現を更に加速させるため、この度のインターシル社の買収を決定しました。

インターシル社は主に、産業やインフラ、車載、航空宇宙向けなど特に信頼性や性能が重視される市場向けに、パワーマネジメントICや高精度アナログなどのアナログ半導体製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約520百万米ドル(1米ドル100円換算で約520億円、平成27年12月期)のグローバル企業です。当社は、自動運転化やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルトップクラスのポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、成長著しいIoTなどを成長戦略の柱として、集中を加速しています。

今回のインターシル社買収により当社は、①今後の戦略的集中分野において不可欠な要素デバイスのひとつであるパワーマネジメント関連アナログ製品のラインナップ強化、②当社のマイコンとインターシル社の高精度アナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化、③日本国外における拡販力の強化、④複数の米半導体企業における経営経験が豊富なインターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化が期待できます。インターシル社が当社グループの一員となることは、我々が注力し、売上および利益の拡大を目指す戦略的集中分野において、グローバルトップであり続けるための強力な施策になると考えています。

(2) 買収する会社の概要

① 名称	Intersil Corporation
② 所在地	1001 Murphy Ranch Road Milpitas CA 95035
③ 事業内容	パワーマネジメントおよび高精度アナログICの開発、製造および販売
④ 資本金等の額	1,560,661千米ドル(平成27年12月期)
⑤ 設立年月日	1999年8月

(3) 買収の方法

当社が本件買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」と)とインターシル社の合併による方法で実施します。合併後の存続会社はインターシル社となり、合併対価としてインターシル社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となります。

本件買収により取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率は以下のとおりです。

① 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 : 0.0%)
② 取得株式数	143,050,746株(※1)	(発行済株式数に対する割合 : 100.0%)
③ 株式取得費用	3,219百万米ドル	(1米ドル100円換算で約3,219億円)
④ 異動後の所有株式数	100株	(発行済株式数に対する割合 : 100.0%)

(※1) 9月13日時点の完全希薄化ベースの株式数を基準としております(本件買収に伴う株式関連報酬の精算による希薄化等を反映)。小数点以下については四捨五入。

(4) 日程

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ① 当社取締役会決議 | 平成28年9月13日 |
| ② インターシル社取締役会決議 | 平成28年9月13日 |
| ③ 合併契約締結日 | 平成28年9月13日 |
| ④ インターシル社合併承認株主総会決議 | 平成28年10～12月 (予定) |
| ⑤ 本件買収実行日 | 平成29年12月期 上期中 (予定) |

(注) 本件買収の実行は、インターシル社の株主総会における承認、米国その他必要な各国の競争法に関する手続き等の完了後となります。

(5) 資金の調達方法

買収資金については、手元資金で充当することを想定しております。

3. 借入契約について

当社は、主要取引銀行等へ既存の金銭消費貸借契約に係る借入金を返済するとともに、新たに長期的な運転資金の確保を目的として平成28年9月28日付で主要取引銀行と150,000百万円のタームローン（借入期間5年）および50,000百万円のコミットメントラインに係る契約を締結し、9月30日付で当該タームローンを実行しました。

なお、今回の借入契約の締結に伴い、一部の資産を担保として提供しております。

また、成長戦略の推進に係る資金の確保を目的として、平成28年10月5日付で主要取引銀行と50,000百万円のタームローン契約を締結しました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,673	326,447
受取手形及び売掛金	81,866	71,329
商品及び製品	39,028	31,387
仕掛品	62,950	53,525
原材料及び貯蔵品	6,376	7,158
未収入金	16,155	11,734
その他	6,884	10,115
貸倒引当金	△89	△72
流動資産合計	611,843	511,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,617	61,039
機械及び装置（純額）	57,903	68,768
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	16,703	17,110
土地	22,516	22,512
建設仮勘定	11,307	14,084
有形固定資産合計	173,046	183,513
無形固定資産		
ソフトウェア	10,111	12,446
その他	14,987	15,167
無形固定資産合計	25,098	27,613
投資その他の資産		
投資有価証券	6,196	5,772
長期前払費用	27,209	23,132
その他	5,987	6,531
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	39,389	35,432
固定資産合計	237,533	246,558
資産合計	849,376	758,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,246	9,694
支払手形及び買掛金	76,882	69,725
1年内返済予定の長期借入金	25,000	-
リース債務	5,229	4,734
未払金	33,161	39,283
未払費用	31,246	28,218
未払法人税等	5,041	3,610
製品保証引当金	376	367
事業構造改善引当金	4,273	2,918
偶発損失引当金	271	887
災害損失引当金	-	955
資産除去債務	116	19
その他	7,690	9,578
流動負債合計	198,531	169,988
固定負債		
長期借入金	213,806	152,897
リース債務	307	301
事業構造改善引当金	110	84
退職給付に係る負債	31,850	32,169
資産除去債務	2,744	2,644
その他	20,289	18,125
固定負債合計	269,106	206,220
負債合計	467,637	376,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	191,919	191,919
利益剰余金	162,226	181,620
自己株式	△11	△11
株主資本合計	364,134	383,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	438
為替換算調整勘定	△201	△18,841
退職給付に係る調整累計額	15,230	14,856
その他の包括利益累計額合計	15,345	△3,547
新株予約権	-	9
非支配株主持分	2,260	1,983
純資産合計	381,739	381,973
負債純資産合計	849,376	758,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	360,701	304,604
売上原価	195,405	176,608
売上総利益	165,296	127,996
販売費及び一般管理費	102,203	94,883
営業利益	63,093	33,113
営業外収益		
受取利息	369	286
受取配当金	20	13
持分法による投資利益	9	4
為替差益	4,595	-
受取和解金	-	200
その他	1,584	444
営業外収益合計	6,577	947
営業外費用		
支払利息	1,462	1,226
為替差損	-	2,553
その他	1,087	1,445
営業外費用合計	2,549	5,224
経常利益	67,121	28,836
特別利益		
固定資産売却益	453	1,910
事業譲渡益	251	-
投資有価証券売却益	60	41
関係会社清算益	-	63
偶発損失引当金戻入額	-	9
特別利益合計	764	2,023
特別損失		
固定資産売却損	34	28
減損損失	74	64
災害による損失	-	※1 7,720
事業構造改善費用	※2 5,413	※2 967
投資有価証券売却損	138	71
関係会社株式売却損	-	170
偶発損失引当金繰入額	62	500
特別損失合計	5,721	9,520
税金等調整前四半期純利益	62,164	21,339
法人税等	4,521	1,876
四半期純利益	57,643	19,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	234	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,409	19,394

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	57,643	19,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	118
為替換算調整勘定	△8,871	△18,979
退職給付に係る調整額	△82	△366
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△4
その他の包括利益合計	△9,129	△19,231
四半期包括利益	48,514	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,707	502
非支配株主に係る四半期包括利益	△193	△270

四半期連結損益計算書

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	181,399	152,628
売上原価	95,944	89,687
売上総利益	85,455	62,941
販売費及び一般管理費	54,725	48,383
営業利益	30,730	14,558
営業外収益		
受取利息	188	161
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	3	17
為替差益	3,342	-
受取和解金	-	200
その他	1,070	159
営業外収益合計	4,611	544
営業外費用		
支払利息	733	589
為替差損	-	890
その他	854	1,044
営業外費用合計	1,587	2,523
経常利益	33,754	12,579
特別利益		
固定資産売却益	178	230
投資有価証券売却益	13	17
関係会社清算益	-	63
偶発損失引当金戻入額	-	9
特別利益合計	191	319
特別損失		
固定資産売却損	5	19
減損損失	45	57
災害による損失	-	※1 904
事業構造改善費用	※2 3,859	※2 495
投資有価証券売却損	138	71
関係会社株式売却損	-	170
偶発損失引当金繰入額	38	496
特別損失合計	4,085	2,212
税金等調整前四半期純利益	29,860	10,686
法人税等	2,104	1,219
四半期純利益	27,756	9,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	219	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,537	9,416

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	27,756	9,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	143
為替換算調整勘定	△12,018	△2,906
退職給付に係る調整額	68	△276
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	40
その他の包括利益合計	△12,086	△2,999
四半期包括利益	15,670	6,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,882	6,512
非支配株主に係る四半期包括利益	△212	△44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,164	21,339
減価償却費	24,596	23,040
長期前払費用償却額	6,292	6,399
減損損失	74	64
災害損失	-	479
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,816	△405
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△146	△879
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	8	616
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	955
受取利息及び受取配当金	△389	△299
受取保険金	-	△7
支払利息	1,462	1,226
持分法による投資損益(△は益)	△9	△4
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	78	30
関係会社清算損益(△は益)	-	△63
関係会社株式売却損益(△は益)	-	170
固定資産売却損益(△は益)	△419	△1,882
事業構造改善費用	1,469	145
事業譲渡損益(△は益)	△251	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,167	5,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,077	13,627
未収入金の増減額(△は増加)	1,783	△39
仕入債務の増減額(△は減少)	738	△6,090
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△6,728	1,977
その他	△3,601	△381
小計	81,395	65,285
利息及び配当金の受取額	460	354
保険金の受取額	-	7
利息の支払額	△1,467	△1,230
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,372	△3,283
特別退職金の支払額	△397	△553
災害損失の支払額	-	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,619	60,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,532	△24,011
有形固定資産の売却による収入	540	2,921
無形固定資産の取得による支出	△1,389	△6,930
長期前払費用の取得による支出	△1,443	△1,364
投資有価証券の取得による支出	△448	△445
投資有価証券の売却による収入	619	428
関係会社株式の売却による収入	-	176
事業譲渡による収入	252	3,631
貸付金の回収による収入	4,550	-
その他	497	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,354	△25,473

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	148,765
長期借入金の返済による支出	△4,350	△235,911
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△591	△572
割賦債務の返済による支出	△7,560	△6,432
その他	-	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,501	△94,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,402	△12,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,362	△72,207
現金及び現金同等物の期首残高	343,722	398,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,084	326,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
「平成28年熊本地震」による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
固定資産の修繕費	4,175
操業休止の固定費	2,114
たな卸資産廃棄損	1,834
その他	597
小計	8,720
未収受取保険金	△1,000
合計	7,720

当第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
「平成28年熊本地震」による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
固定資産の修繕費	464
たな卸資産廃棄損	131
その他	309
合計	904

※2 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
割増退職金等人件費関係費用	1,059百万円	527百万円
減損損失	1,295 〃	- 〃
その他(※)	3,059 〃	440 〃
計	5,413百万円	967百万円

(※)前第2四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、拠点集約に伴う設備撤去費用や設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
割増退職金等人件費関係費用	593百万円	269百万円
減損損失	1,295 〃	- 〃
その他(※)	1,971 〃	226 〃
計	3,859百万円	495百万円

(※)前第2四半期連結会計期間におけるその他の主な内容は、拠点集約に伴う設備撤去費用などを計上したことによるものです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1)当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動、(3)地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、(4)市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(5)激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

< 本件に関する問合せ先 >

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)